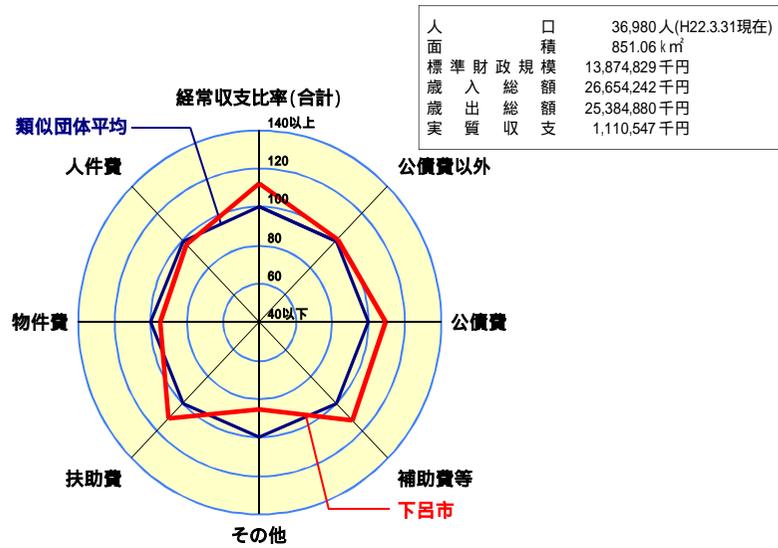
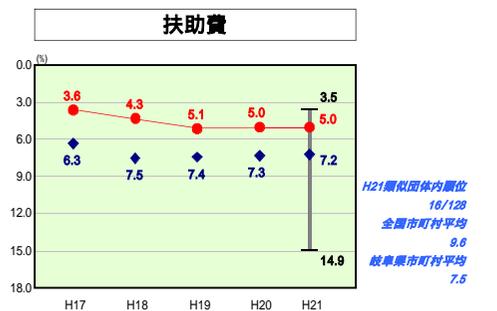
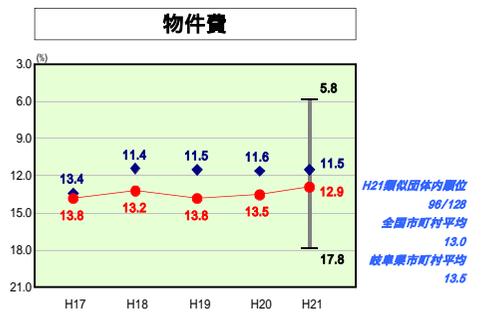
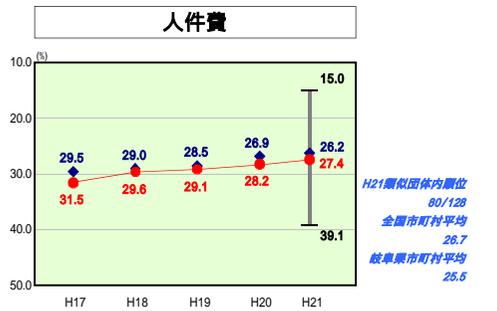
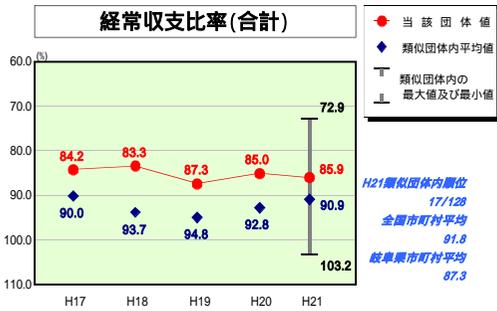
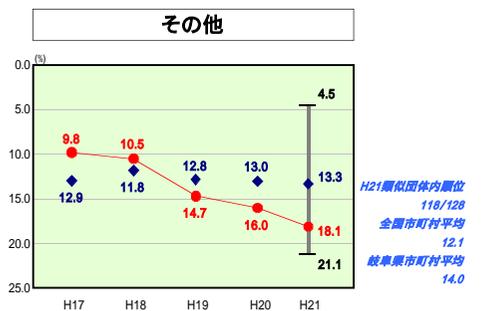
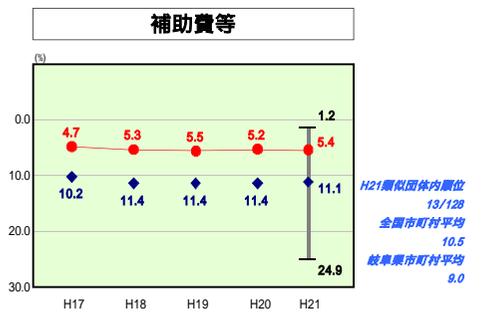
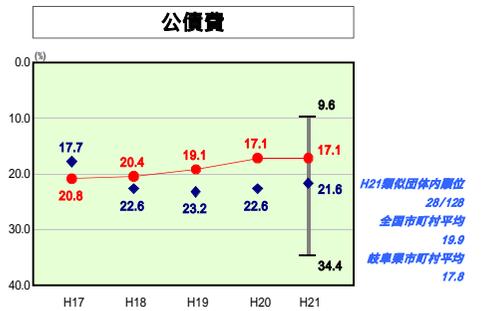
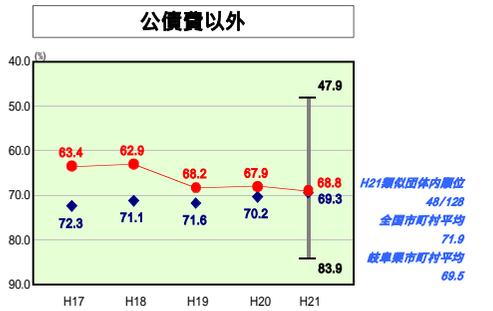


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	36,980人(H22.3.31現在)
積	851.06千㎡
財政規模	13,874,829千円
歳入総額	26,654,242千円
歳出総額	25,384,880千円
実収支	1,110,547千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
年々改善傾向にあるものの、平均より高い水準にある。職員の適正な定員管理を図ることで、人件費の抑制に努め、比率の改善を目指す。

【物件費】
高い水準で推移し、類似団体平均より悪い状況であるのは、施設の指定管理者制度の導入など民間委託を推進し、人件費から委託料(物件費)へ移行していること、また、広大な行政区域のため各種同様の施設が点在しその維持管理経費等において効率が悪いことが要因であり、今後、更なるコスト削減等に努める。

【扶助費】
類似団体と比較して低い水準で推移している。今後も、支援策を行いつつ財政圧迫にならないよう極めていく。

【公債費】
ここ数年繰上償還を行ったため、改善してきているが、今後当市において合併特例事業がピークを迎えることから、計画事業についても徹底した見直しを行い、新規市債発行の抑制に努め公債費の適正化を図る。

【補助費等】
特に大きく金額が変更する要因がないため、低い水準で横ばいに推移している。今後も補助金や負担金の見直しを行い、低い水準が維持できるよう努める。

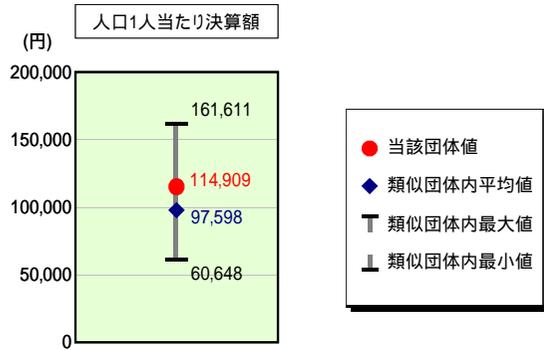
【その他】
下水道特別会計への繰出基準が変更になってから、数値が著しく悪化しその後も年々悪化している。本年の悪化要因も下水道特別会計への繰出金の増によるものである。各特別会計ともに独立採算の原則に立ち、健全化に努める。

【普通建設事業費】
他の類似団体と比較して高い値で推移しているが、本年度は特に合併後の大型事業の一つである、下呂交流会館の整備事業や国の補正による地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業などを実施したことにより、大幅に上昇している。今後も大型事業を控え上げることが懸念されるが、その他の事業も含め財政状況を考慮しながら全体的に抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 下呂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



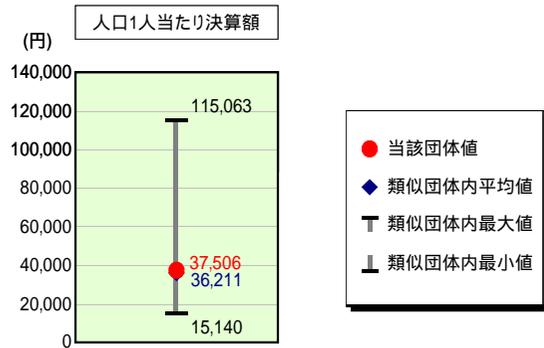
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,309,085	116,525	87,870	32.6
賃金(物件費)	203,052	5,491	5,711	3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	256	7	9,150	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47,687	1,290	740	74.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,586	1,936	3,657	47.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,951	2,459	1,891	30.0
退職金	473,292	12,799	11,422	12.1
合計	4,249,325	114,909	97,598	17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.79	9.62	4.17
ラスパイレス指数	92.8	96.2	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



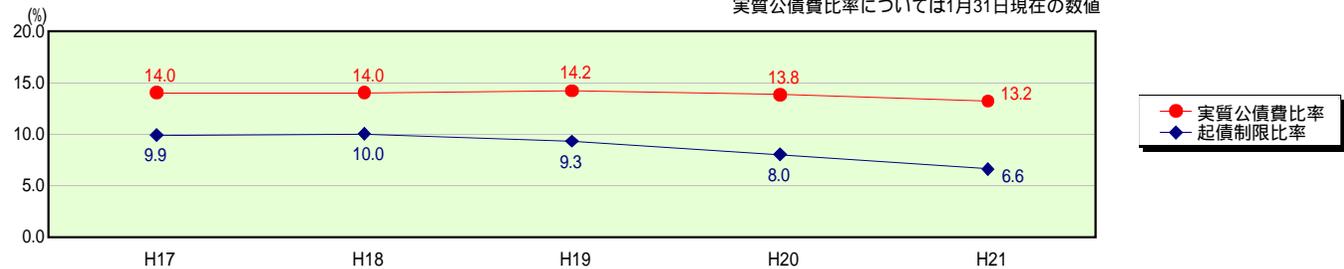
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,565,305	69,370	66,472	4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,716,089	46,406	16,113	188.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,390	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	40,299	1,090	2,376	54.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,492	67	24	179.2
特定財源の額	89,446	2,419	4,690	48.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,847,753	77,008	48,515	58.7
合計	1,386,986	37,506	36,211	3.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

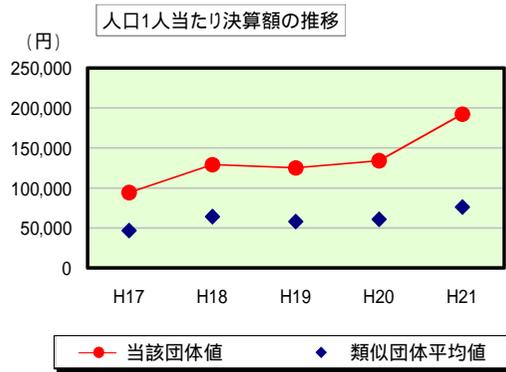
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 下呂市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,649,114	94,088	33.7	46,874	7.2	40.9
うち単独分	2,425,542	62,540	42.2	28,370	19.4	61.6
H18	4,932,112	129,022	37.1	64,305	37.2	0.1
うち単独分	3,057,599	79,985	27.9	34,136	20.3	7.6
H19	4,723,875	125,030	3.1	58,137	9.6	6.5
うち単独分	2,436,049	64,476	19.4	29,406	13.9	5.5
H20	5,009,083	134,159	7.3	61,050	5.0	2.3
うち単独分	1,384,533	37,082	42.5	31,167	6.0	48.5
H21	7,107,152	192,189	43.3	76,282	25.0	18.3
うち単独分	3,238,650	87,578	136.2	41,092	31.8	104.4
過去5年間平均	5,084,267	134,898	23.7	61,330	10.1	13.6
うち単独分	2,508,475	66,332	28.9	32,834	5.0	23.9